



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日

上場取引所 東 名

上場会社名 新東工業株式会社

コード番号 6339 URL <http://www.sinto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永井 淳

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート部長

(氏名) 春田 則之

TEL 052-582-9211

定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日

配当支払開始予定日

平成26年6月9日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	89,105	4.6	3,836	0.6	5,334	6.8	2,824	△46.4
25年3月期	85,200	2.6	3,813	△23.2	4,996	△11.1	5,271	85.4

(注) 包括利益 26年3月期 8,757百万円 (△11.7%) 25年3月期 9,913百万円 (260.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	52.02	—	3.6	4.4	4.3
25年3月期	97.10	—	7.5	4.5	4.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 445百万円 25年3月期 478百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	126,908	85,114	64.5	1,508.71
25年3月期	116,358	76,648	63.8	1,368.38

(参考) 自己資本 26年3月期 81,908百万円 25年3月期 74,293百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	7,176	△7,189	△1,498	19,303
25年3月期	4,641	△4,508	1,232	18,856

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	705	13.4	1.0
26年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	705	25.0	0.9
27年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		30.4	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	7.6	1,400	11.9	1,800	△19.9	900	△34.0	16.58
通期	91,000	2.1	3,900	1.6	4,800	△10.0	2,500	△11.5	46.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.15「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	56,554,009 株	25年3月期	56,554,009 株
26年3月期	2,263,342 株	25年3月期	2,261,207 株
26年3月期	54,291,960 株	25年3月期	54,293,199 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(受注の状況)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
役員の異動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期の経済状況は、海外では、長期停滞が続いた欧州景気に底打ちの兆しが見え始めるとともに、米国経済で消費や設備投資の改善傾向によって緩やかな回復が続き、中国やアセアン諸国は、減速感があつたものの引き続き成長を維持いたしました。国内では、個人消費の回復や円安の定着による企業業績の改善などで、景況感に持ち直しの動きが広がってまいりました。

当社グループの事業環境につきましては、海外では、中国をはじめ、インドネシアなどアセアン諸国やメキシコなどの新興国市場で、主に国内からシフトした自動車関連向けの設備投資需要が堅調に推移いたしました。国内では、自動車関連を中心に需要先業界に設備余剰感がある中、サポート事業を強化することで、納入設備のアフターマーケットであるメンテナンス部品や投射材などの消耗品の需要によって下支えされました。

こうした情勢下、当期の受注高は90,895百万円（前連結会計年度比9.0%増）、売上高は89,105百万円（同4.6%増）、受注残高は27,526百万円（同9.4%増）となりました。

収益面につきましては、売上高の増加の影響により、営業利益は3,836百万円（同0.6%増）となりました。経常利益は5,334百万円（同6.8%増）を計上し、当期純利益は、前期に中国子会社の移転に伴う土地使用権の売却益3,161百万円を特別利益として計上していた影響により、2,824百万円（同46.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔鑄造分野〕

中国、インドネシア、メキシコなどの新興国市場で自動車部品向け鑄造設備や自動注湯装置が堅調に推移いたしました。欧州市場での鑄造装置や北米市場でのシェールガス採掘向けサンドコーティング設備の需要低迷があり、売上高は31,729百万円（同5.7%減）となりました。

営業利益は、売上減の影響により、1,789百万円（同21.1%減）となりました。

〔表面処理分野〕

表面処理装置は、造船、建機向けへの大型表面処理設備の需要が一巡いたしました。メキシコやアセアン市場で自動車部品向けショットピーニングマシンが堅調に推移するとともに、国内では、復興需要を受けた鉄骨向けショップラスト装置が伸長いたしました。装置に使用する投射材は、南米市場での回復傾向やアセアン市場が堅調に推移し、分野全体の売上高は、36,087百万円（同10.2%増）となりました。

営業利益は、投射材が原材料のスクラップ価格の高止まりや国内市場での厳しい価格競争の影響を受けましたが、装置が増収効果の影響で増益となり、分野全体で3,114百万円（同0.7%増）となりました。

〔環境分野〕

VOCガス浄化装置、水処理装置は低調でしたが、セメント業界向けへの大型集塵装置が貢献するとともに、工作機械向け小型汎用集塵機やメンテナンス部品が堅調に推移し、売上高は、8,784百万円（同1.9%増）となりました。

営業利益は、コスト低減効果などにより、282百万円（同212.1%増）と大幅に改善いたしました。

〔搬送分野〕

国内では、グラビティコンベア、パワーコンベアともに低調でしたが、食品・流通業界向けシザーリフトが堅調に推移するとともに、北米市場での自動車部品向け搬送装置の需要が回復傾向となり、売上高は、5,177百万円（同2.7%増）となりました。

営業利益は、搬送装置の価格競争激化により、10百万円（同92.9%減）となりました。

〔特機分野〕

液晶パネル向けハンドリングロボットは低調でしたが、自動車部品の生産設備向けサーボシリンダや検査装置が好調に推移するとともに、中国市場での有機EL向け精密計測機器が大きく寄与したことで、当分野の売上高は、8,289百万円（同35.6%増）となりました。

営業利益は、売上ボリュームが伸長したことで、53百万円（前連結会計年度は288百万円の損失）となりました。

②次期の見通し

今後の経済見通しは、海外においては、米国では、堅調な個人消費や生産動向に支えられ緩やかな改善傾向が持続するとともに、欧州では主要国を中心に長期停滞感が払拭され、中国やアセアン諸国では、米国の金融政策の影響などで減速懸念があるものの、総じて、成長が持続していくものと予想されます。また、国内では、米国経済の回復による輸出の持ち直しや積極的な財政支出などで緩やかな景気拡大が期待されます。

当社グループの事業環境は、主要な需要先であります自動車関連業界の大型の設備投資が、新興国へシフトする動きが顕著になるとともに、新興国市場の成長に呼応したローカル企業の設備投資需要が期待されます。また、国内では、生産の回復を受けた設備稼働率の向上により、メンテナンス部品や投射材などのアフターマーケットでの需要が見込まれます。

こうした状況の中、新興国市場をターゲットに戦略商品の現地化を推進するとともに、海外現地拠点と協働して、設備の安定・安全稼働をサポートするグローバルネットワーク体制を構築して、機械設備を納入したお客様へは、100%フォローすることを目指したアフターサービス事業を強化いたします。また、風力・太陽光の発電設備からスマートフォンや電気自動車等の一般消費者向けまで幅広い需要が見込まれる電気関連の市場に対する事業展開を強化していきます。加えて、各市場のニーズに適応した商品開発を加速させ、設備・ソフト・改造・プロセスの提案を積極的に行います。さらに、正味作業率の向上によって、徹底したコスト削減と付加価値の拡大に取り組み、売上の拡大と収益の確保に努力してまいります。

かかる状況を踏まえて、次期の業績予想を次のとおりといたします。

連結売上高	91,000百万円
連結営業利益	3,900百万円
連結経常利益	4,800百万円
連結当期純利益	2,500百万円

(注) 次期の業績予想につきましては、当期の状況及び現時点で当社が入手可能な情報によって判断できる景気、需要動向等に基づいており、今後発生する事業環境の変化によっては、これと異なる業績結果となり得ることをご理解願います。

(2) 財政状態に関する分析

①当期末の資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、有形固定資産と投資有価証券の増加等により、前連結会計年度に比べ10,550百万円増加し、126,908百万円となりました。

負債合計は、繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,083百万円増加し、41,793百万円となりました。

純資産合計は、為替換算調整勘定や利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ8,466百万円増加し、85,114百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ446百万円増加し、19,303百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益等により、7,176百万円となりました。

投資活動により支出した資金は、有形固定資産の取得による支出等により、7,189百万円となりました。

財務活動により支出した資金は、短期借入金の減少等により、1,498百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分は重要な経営課題の一つとの認識のもと、中長期での財務体質と経営基盤の強化に配慮しつつ、一定レベルでの安定かつ継続的な配当に加え、連結業績との連動性を考慮することを基本として、財政状態、利益水準、配当性向等を総合的に勘案して実施してまいります。

内部留保金は、中長期的視野に立ったグローバルな事業展開及び成長が期待できる分野への優先的な投資と併せて、経営体質強化、株主還元のために有効活用してまいり所存であります。

当期の利益配当につきましては、本年2月12日付けにて公表いたしましたとおり、期末配当金を1株当たり6.5円とし、すでに実施済みの中間配当金1株当たり6.5円と合わせて、年間配当金を前期と同様の1株当たり13円を予定しております。なお、期末配当金は、定款の規定に基づいて、本年5月22日開催の取締役会の決議により正式決定する予定であります。

また、次期の利益配当につきましては、業績見通しに不透明要因はあるものの、1株当たり中間配当金7円、1株当たり期末配当金7円の年間配当14円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成25年6月26日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社44社、関連会社6社により構成され、鋳造、表面処理、環境、搬送及び特機関連の設備装置の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業の区分及び形態は、次のとおりであります。なお、事業区分はセグメント情報の区分と同一であります。

事業区分 事業形態	鋳 造	表面処理	環 境	搬 送	特 機	そ の 他
--------------	-----	------	-----	-----	-----	-------

新 東 工 業 株 式 会 社



国	製 造 販 売	○ 藤和電気株式会社	○ 新東フイセラックス株式会社	○ 株式会社メイキコウ	○ 新東エンジニアリング株式会社	○ 新東フイセラックス株式会社	○ 新東情報システム株式会社	○ 新東エスプレシジョン株式会社
	販 売	○ 株式会社シーエフエス ○ ダイター機販株式会社					○ 東寿興産株式会社 他 子会社 12社	
海 外	欧 州	○ ハイブリッドワグナーシンターマシーナインファブリーク社	△ ケミッシュテルミッシュェプロツェステクニーク社		他 子会社 1社 関連会社1社			
	北 中 米	○ ロパーツシンター社	○ フィニッシングアソシエイツ社		○ ロパーツシンター社	○ シンターアメリカ社		
		○ サンドモールドシステムズ社	○ ナショナルピーニング社		他 子会社 3社 関連会社1社			
	製 造	○ 青島新東機械有限公司		○ 台湾新東機械股份有限公司				
	販 売	○ 青島百利達鋼丸有限公司		○ 浙江新東鋼丸有限公司		○ 台湾百利達股份有限公司		他 子会社 5社
ア ジ ア	○ タイ新東工業社		○ シンターバラットマニュファクチャリング社		△ サイアムプレーター社		△ 韓国新東工業株式会社	
南 米	○ シンターブラジルプロドゥツス社							

(注) 1. 事業区分「その他」は、設計（新東エンジニアリング株式会社）、情報関連（新東情報システム株式会社）、福利厚生（東寿興産株式会社）、米国子会社の管理・運営（シンターアメリカ社）などであります。
2. ○ は子会社、△ は関連会社を示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

【SINTO WAY】

当社グループは、**Heart**（信頼される技術を通じて、人間としての豊かさと成果を）を経営理念として掲げ、モノづくりの新たな価値を創造し、世界のお客様と共に成果と喜びを分かち合うことを**新東の使命**とし、グローバルに関係する全ての人の絆を深め、一緒になって新しい解決策を提供し続けることを目指します。

こうした基本方針のもと、世界のお客様と感動の共創を実現することを**長期ビジョン**におき、グローバル市場において持続的な成長と発展を図り、連結企業価値の向上及び株主価値重視の姿勢を堅持してまいります。

(2) 目標とする経営指標

事業環境の急激な変化により、先行きの見通しが極めて不透明ではありますが、新たに策定した平成24年4月から同27年3月の3カ年の**中期経営計画 GCS5 「Let's Go Team Sinto」**では、「お客様志向」を重視し、お客様数の右肩上がりを常に目指します。

日本はもとよりグローバル市場において新しいお客様を獲得し、継続してご満足していただくため、下記の3つを数値目標といたします。

①新規のお客様数	5%アップ
②カバー率（継続発注いただけるお客様率）	5ポイントアップ
③営業利益率	8%以上

この3つの数値目標を達成するため、鑄造、表面処理、環境、特機、その他のグローバル事業軸と、日本、北米、南米、欧州、アジア地域、中国・台湾、インドの地域軸に細分化して、事業展開いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、**ONE GLOBAL SINTO**として、3年間の目標である当社グループ共通の経営指標の達成のため、次の4項目に重点を置いた経営を推進するとともに、世界中で展開しているお客様に新東ブランドの価値を実感していただけることを目指して事業運営を進化させてまいります。

①市場目線でのものづくり

グローバルマーケットでお客様に満足いただくため、グローバルで認められる技術レベルを目指すとともに、ローカルのメーカーと競合できるコスト競争力を高めることを追求いたします。

②アフターサービスからの事業展開

お客様に納入した設備の安定稼働のため、グローバル拠点で共通部品のストック化を推し進めるとともに、部品の現地調達化を加速させることにより、迅速なアフターサービスができる体制づくりを目指します。

③スキルを軸とした人づくり

グローバルに納入されている設備の現地でのアフターサービス体制を強化するために、当社グループの全技能者に共通の評価制度を導入して、納入した設備の点検・調整ができる人材作りを目指します。

④連結経営の仕組みづくり

基幹システムの再構築を通じて、決算業務の早期化や業務の効率化を推進するとともに、新東ブランドの向上を目指した広報の充実やコーポレートガバナンス強化、環境対応等のCSR活動に注力して、ステークホルダーから一層信頼される会社に進化いたします。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,150	19,499
受取手形及び売掛金	29,090	29,414
有価証券	7,320	7,876
製品	2,976	2,447
仕掛品	4,026	3,940
原材料及び貯蔵品	2,951	3,291
繰延税金資産	1,216	1,079
その他	1,344	1,259
貸倒引当金	△179	△213
流動資産合計	65,897	68,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,274	23,596
減価償却累計額	△11,111	△12,031
建物及び構築物 (純額)	10,162	11,564
機械装置及び運搬具	22,006	24,217
減価償却累計額	△16,103	△17,555
機械装置及び運搬具 (純額)	5,902	6,661
土地	5,224	6,836
リース資産	507	607
減価償却累計額	△227	△253
リース資産 (純額)	280	354
建設仮勘定	354	391
その他	3,805	4,240
減価償却累計額	△3,030	△3,369
その他 (純額)	775	870
有形固定資産合計	22,698	26,678
無形固定資産		
のれん	581	630
リース資産	130	159
その他	1,655	1,845
無形固定資産合計	2,366	2,634
投資その他の資産		
投資有価証券	21,286	24,965
長期貸付金	77	43
繰延税金資産	234	217
その他	3,830	3,802
貸倒引当金	△34	△30
投資その他の資産合計	25,395	28,999
固定資産合計	50,460	58,312
資産合計	116,358	126,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,425	13,811
短期借入金	1,761	1,313
1年内償還予定の社債	232	132
リース債務	152	170
未払法人税等	475	789
繰延税金負債	121	95
賞与引当金	1,711	1,742
役員賞与引当金	111	104
プラント保証引当金	316	297
受注損失引当金	118	134
その他	7,091	7,510
流動負債合計	25,518	26,100
固定負債		
社債	198	66
長期借入金	7,114	7,665
リース債務	276	373
繰延税金負債	3,483	5,052
退職給付引当金	2,224	-
役員退職慰労引当金	206	242
環境安全対策引当金	67	63
退職給付に係る負債	-	1,565
資産除去債務	114	114
その他	506	550
固定負債合計	14,192	15,692
負債合計	39,710	41,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,752	5,752
資本剰余金	6,269	6,269
利益剰余金	60,200	62,291
自己株式	△1,306	△1,308
株主資本合計	70,916	73,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,068	6,431
繰延ヘッジ損益	△0	-
為替換算調整勘定	△1,691	2,282
退職給付に係る調整累計額	-	188
その他の包括利益累計額合計	3,376	8,902
少数株主持分	2,355	3,206
純資産合計	76,648	85,114
負債純資産合計	116,358	126,908

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	85,200	89,105
売上原価	61,488	63,722
売上総利益	23,711	25,382
販売費及び一般管理費	19,898	21,545
営業利益	3,813	3,836
営業外収益		
受取利息	114	188
受取配当金	259	369
為替差益	257	512
持分法による投資利益	478	445
その他	463	361
営業外収益合計	1,573	1,876
営業外費用		
支払利息	153	160
投資事業組合運用損	60	120
その他	175	98
営業外費用合計	390	379
経常利益	4,996	5,334
特別利益		
固定資産売却益	8	27
投資有価証券償還益	-	157
土地権利売却益	3,161	-
その他	-	0
特別利益合計	3,170	184
特別損失		
固定資産売却損	2	4
固定資産廃却損	39	32
投資有価証券評価損	4	11
減損損失	10	-
特別損失合計	56	47
税金等調整前当期純利益	8,110	5,471
法人税、住民税及び事業税	1,548	1,443
法人税等調整額	844	884
法人税等合計	2,392	2,328
少数株主損益調整前当期純利益	5,717	3,143
少数株主利益	446	318
当期純利益	5,271	2,824

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,717	3,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,482	1,365
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	1,437	3,812
持分法適用会社に対する持分相当額	275	436
その他の包括利益合計	4,195	5,614
包括利益	9,913	8,757
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,332	8,161
少数株主に係る包括利益	580	595

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,752	6,269	55,580	△1,305	66,296
当期変動額					
剰余金の配当			△651		△651
当期純利益			5,271		5,271
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			4,620	△0	4,619
当期末残高	5,752	6,269	60,200	△1,306	70,916

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,586	-	△3,271	-	△684	1,772	67,385
当期変動額							
剰余金の配当							△651
当期純利益							5,271
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,481	△0	1,579	-	4,061	582	4,643
当期変動額合計	2,481	△0	1,579	-	4,061	582	9,262
当期末残高	5,068	△0	△1,691	-	3,376	2,355	76,648

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,752	6,269	60,200	△1,306	70,916
当期変動額					
剰余金の配当			△732		△732
当期純利益			2,824		2,824
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,091	△1	2,089
当期末残高	5,752	6,269	62,291	△1,308	73,005

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,068	△0	△1,691	-	3,376	2,355	76,648
当期変動額							
剰余金の配当							△732
当期純利益							2,824
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,363	0	3,973	188	5,526	850	6,377
当期変動額合計	1,363	0	3,973	188	5,526	850	8,466
当期末残高	6,431	-	2,282	188	8,902	3,206	85,114

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,110	5,471
減価償却費	2,190	2,622
減損損失	10	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26	△15
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△47	△19
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△73	15
プラント保証引当金の増減額 (△は減少)	△0	△55
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△149	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△314	△1,982
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18	34
退職給付に係る負債の増減額	-	1,565
受取利息及び受取配当金	△374	△557
支払利息	153	160
為替差損益 (△は益)	△239	△407
持分法による投資損益 (△は益)	△478	△445
有形固定資産処分損益 (△は益)	32	8
土地使用権売却益 (△は益)	△3,161	-
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	63	△83
売上債権の増減額 (△は増加)	3,045	1,268
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,151	1,521
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,837	△487
その他	685	△711
小計	6,507	7,903
利息及び配当金の受取額	409	682
利息の支払額	△146	△161
法人税等の支払額	△2,129	△1,247
法人税等の還付額	0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,641	7,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,868	△13,593
定期預金の払戻による収入	6,137	10,008
有価証券の取得による支出	△999	△481
有価証券の売却及び償還による収入	501	1,913
有形固定資産の取得による支出	△3,674	△3,603
有形固定資産の売却による収入	31	44
無形固定資産の取得による支出	△339	△189
無形固定資産の売却による収入	2,813	-
投資有価証券の取得による支出	△1,150	△1,982
投資有価証券の売却及び償還による収入	31	682
子会社株式の取得による支出	△22	△20
貸付けによる支出	△3	△20
貸付金の回収による収入	123	53
その他の投資の増減額 (△は増加)	△88	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,508	△7,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,328	△821
長期借入れによる収入	6,146	1,104
長期借入金の返済による支出	△173	△574
社債の償還による支出	△2,634	△232
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△147	△184
少数株主からの払込みによる収入	105	54
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△652	△733
少数株主への配当金の支払額	△82	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,232	△1,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	746	1,658
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,111	148
現金及び現金同等物の期首残高	16,744	18,856
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	297
現金及び現金同等物の期末残高	18,856	19,303

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 35社

主要な連結子会社の名称

株式会社メイキコウ、新東エスプレジジョン株式会社、ハインリッヒワグナーシントーマシーネンファブリーク社、シントーアメリカ社、ロパーツシントー社、青島新東機械有限公司、シントーブラジルプロダクトス社

当連結会計年度において、新たに設立したCTPシントーアメリカ社を連結の範囲に含めております。

また、タイ新東工業社は、前連結会計年度までは持分法を適用した非連結子会社としておりましたが、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

新東工業商貿(昆山)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 9社

主要な会社等の名称

新東工業商貿(昆山)有限公司

当連結会計年度において、新たに設立した広州新中通機械有限公司を持分法の適用の範囲に含めております。

また、タイ新東工業社は、前連結会計年度までは持分法を適用した非連結子会社としておりましたが、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の関連会社数 3社

韓国新東工業株式会社、サイアムブレーター社、ケミッシュテルミッシュェプロツェステクニーク社

(3) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

CTPノルディスカ社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない関連会社3社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ハインリッヒワグナーシントーマシーネンファブリーク社、シントーアメリカ社、ロパーツシントー社、サンドモールドシステムズ社、フィニッシングアソシエイツ社、ロパーツシントー・ド・メキシコ社、ナショナルピーニング社、シントーサービス社、CTPシントーアメリカ社、青島百利達鋼丸有限公司、青島新東機械有限公司、台湾新東機械股份有限公司、台湾百利達股份有限公司、シントーブラジルプロダクトス社、タイ新東工業社及び浙江新東鋼丸有限公司の決算日は12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、12月現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、上記以外の項目は、最近の有価証券報告書（平成25年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,565百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が188百万円増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「鑄造分野」、「表面処理分野」、「環境分野」、「搬送分野」、「特機分野」の5つを報告セグメントとしております。

「鑄造分野」は、鑄型造型装置、鑄物砂処理装置及び鑄造分野部分品等の製造・販売を行っております。「表面処理分野」は、ショットブラストマシン、表面処理分野部分品及び投射材・研磨材等の製造・販売を行っております。「環境分野」は、集塵装置、脱臭装置、水処理装置及び環境分野部分品等の製造・販売を行っております。「搬送分野」は、昇降装置、グラビティコンベア及び搬送システム等の製造・販売を行っております。「特機分野」は、検査・測定装置、サーボシリンダー、ハンドリングロボット、セラミックス製品及び粉粒体処理装置等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	鋳造 分野	表面処 理分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	33,196	32,754	8,195	4,998	5,949	85,094	105	85,200	—	85,200
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	456	0	426	41	162	1,086	1,917	3,004	△3,004	—
計	33,652	32,755	8,621	5,040	6,111	86,181	2,023	88,205	△3,004	85,200
セグメント利益又は損失 (△)	2,267	3,093	90	144	△288	5,308	107	5,415	△1,602	3,813
セグメント資産	31,230	29,866	6,836	4,318	8,060	80,312	1,748	82,061	34,297	116,358
その他の項目										
減価償却費	678	1,022	152	65	205	2,123	16	2,140	42	2,182
持分法適用会社へ の投資額	1,244	906	391	—	—	2,541	—	2,541	—	2,541
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,680	1,800	285	29	378	4,173	129	4,303	43	4,347

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,602百万円には、セグメント間取引消去37百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用△1,639百万円が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門にかかる費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額34,297百万円は、主に親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額42百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却額43百万円、セグメント間未実現利益調整額等△1百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額43百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額62百万円、セグメント間未実現利益調整額等△18百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	鑄造 分野	表面処 理分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	31,290	36,087	8,438	5,121	8,046	88,983	121	89,105	—	89,105
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	438	0	346	56	242	1,084	1,839	2,924	△2,924	—
計	31,729	36,087	8,784	5,177	8,289	90,068	1,960	92,029	△2,924	89,105
セグメント利益又は損失 (△)	1,789	3,114	282	10	53	5,250	78	5,329	△1,492	3,836
セグメント資産	32,789	34,270	7,031	4,543	7,851	86,486	1,746	88,233	38,675	126,908
その他の項目										
減価償却費	931	1,156	161	71	223	2,544	22	2,567	48	2,616
持分法適用会社への 投資額	1,315	1,340	420	—	—	3,076	—	3,076	—	3,076
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,229	1,362	222	202	258	4,275	114	4,390	△4	4,386

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,492百万円には、セグメント間取引消去125百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用△1,618百万円が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門にかかる費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額38,675百万円は、主に親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額48百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却額49百万円、セグメント間未実現利益調整額等△0百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△4百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額10百万円、セグメント間未実現利益調整額等△14百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	中国	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	南アメリカ	合計
47,357	11,108	8,002	8,922	5,834	3,974	85,200

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………アセアン諸国・インド・台湾・韓国
- (2) 北アメリカ……………アメリカ・メキシコ
- (3) ヨーロッパ……………ドイツ・ロシア・トルコ
- (4) 南アメリカ……………ブラジル

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ドイツ	ブラジル	合計
13,522	2,918	649	458	1,840	3,308	22,698

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	南アメリカ	合計
47,114	13,435	8,594	9,638	5,630	4,690	89,105

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………アセアン諸国・インド・台湾・韓国
- (2) 北アメリカ……………アメリカ・メキシコ
- (3) ヨーロッパ……………ドイツ・ロシア・トルコ
- (4) 南アメリカ……………ブラジル

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ドイツ	ブラジル	合計
13,864	3,568	2,798	701	2,272	3,472	26,678

(受注の状況)

区 分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	受注高	構成比 (%)	受注残高	受注高	構成比 (%)	受注残高
鑄造分野	30,352	36.4	15,938	31,813	35.0	16,791
表面処理分野	32,816	39.4	4,072	36,977	40.7	5,158
環境分野	8,213	9.8	1,761	8,779	9.7	2,151
搬送分野	5,589	6.7	1,226	4,775	5.2	881
特機分野	6,334	7.6	2,148	8,440	9.3	2,542
その他	81	0.1	12	109	0.1	0
合 計	83,388	100.0	25,160	90,895	100.0	27,526

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,368.38円	1,508.71円
1株当たり当期純利益金額	97.10円	52.02円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	76,648	85,114
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,355	3,206
(うち少数株主持分(百万円))	(2,355)	(3,206)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	74,293	81,908
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	54,292,802	54,290,667

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	5,271	2,824
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	5,271	2,824
期中平均株式数(株)	54,293,199	54,291,960

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動（平成26年6月24日付予定）

役員の異動を次の通り内定いたしました。なお、平成26年6月24日開催予定の第117回定時株主総会及びその後の取締役会において正式決定される予定です。

①昇格予定取締役

ひら い しゅう じ
専務取締役 平井修司 [現 常務取締役 投射材事業部担当、プラスチック事業部担当、
ものづくり担当]

うら つじ いく ひさ
専務取締役 裏辻育久 [現 常務取締役 営業本部長兼東日本お客様事業部長、東京支店長]

②新任取締役候補者

く の つね やす
久野恒靖 [現 常務執行役員 プロダクションセンター長、豊川製作所長]

たに ぐち や つか
谷口八束 [現 執行役員 人事労務部長]

お ざわ まさ とし
小澤正俊 [現 大同特殊鋼株式会社 代表取締役会長]

(注) 小澤正俊氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者であります。

③退任予定取締役

かわ い えつ ぞう
現 専務取締役 川合悦蔵 [退任後 当社特別顧問に就任予定]

ひろ ふじ ふみ あき
現 取締役 廣藤文明 [退任後 当社顧問に就任予定]

にい のみ あき よし
現 取締役 新家昭義 [退任後 当社顧問に就任予定]